

# 国際親善総合病院 産科医確保、2年半ぶり

## 分娩再開 “空白” 解消

産科医不足で2014年8月から出産の受け入れを休止していた横浜市泉区の国際親善総合病院（287床、安藤暢敏院長）が常勤の産科医を新たに3人確保し、今月から分娩を再開した。対応可能な件数は月15件程度と以前より少ないが、同区内でお産できる医療機関のない状態が解消し、市内全18区で分娩が可能となった。医療関係者からは今後の産科医療の充実に期待が寄せられている。

（渡辺 渉）

## 横浜・全区で「お産」充実へ

同病院は泉区で唯一の総合病院。10年以上前には年間十件前後、休止前も同700件程度の分娩を行っていた。ところが14年春に産婦人科の常勤医が相次いで他の医療機関に移るなどした後、非常勤医も確保でき

なくなつたため、分娩の休止を余儀なくされていた。この間、医学部を持つ県内の大学などに医師の派遣を求めてきたがかなわず、医師らの個人的な人脈も活用した地道な採用活動を継続。その成果が実り、県内の医療機関で勤務歴のある3人を常勤医として順次確保した。

昨春、産婦人科部長に就

出産対応に伴う勤務環境の厳しさを背景とした産科医不足の問題は、深刻だった十数年前と比べ、一定の改善が見られている。だが充足はしておらず、働きやすい環境の整備や病院と診療所の連携などに課題を残す。

県によると、県内で分娩を行っている医療機関は昨年4月時点で病院62、診療所61、助産所26の計149カ所。前年の同時期より助産所は2カ所減少していたが、病院が1カ所、診療所は3カ所増え、全体としては2カ所増加していた。常勤の医師数も病院、診療所ともに伸び、計14人増の531人。県は「出生数

## 「難民」改善 一定成果も なおも人手、態勢不十分

が減っていることもあり、『お産難民』と言われた以前ほどの深刻な状況ではない」と受け止める。しかし、2年前に産科医不足で分娩を休止した秦野赤十字病院（秦野市）は現在も再開できていない。県の調査に対して医療機関が回答した「不足している医師数」を合計すると160人近くに、県は「まだ十分な態勢とは言えない」との見方も示す。「増加する女性産科医の勤務環境を整えたり、出産の際に母子が危険になった場合の緊急対応を強化したりするなど、質の面でもさらに充実を図る必要がある」として

（報道部）



約2年半ぶりに分娩を再開した国際親善総合病院  
—横浜市泉区

いた多田聖郎医師はその一人で、泉区内の「空白」を埋める役割を担おうと横浜市立みなと赤十字病院（中区）から移った。「かつて『分娩難民』と言われるような時期もあったが、お産の場は地域ごとに顔の見える形で提供していくことが重要」と再開の意義を強調する。

再開後初の分娩は今月半ばに行われ、5月から本格的に実施する。当面は対応できる件数が限られ、分娩予約は11月まで埋まっているものの、安藤院長は「再開に際しては安全を第一に考えた。段階的に態勢を充実させたい」と説明する。

新生児医療などで連携が欠かせない小児科の態勢も強化したほか、設備の更新などを通じて医療環境の充実にも努めており、今後は「1人の高まっている無痛分娩にも力を入れていく方針だ」。

同病院はもとも、検診と分娩の役割を地域の診療所と分担する「セミオープン」という仕組みの中核施設だった。同システム以前から協力してきた小関産婦人科医院（旭区）の小関院長は「一休止期間中は別の病院を紹介するしかなかった。再開により、通院などの負担が軽減される人が増えるのではないかと歓迎している」。